



平成25年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年6月3日
東

上場会社名 株式会社伊藤園 上場取引所
コード番号 2593 URL <http://www.itoen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本庄 大介
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 副本部長 (氏名) 佐藤 郁尚 (TEL) 03-5371-7197
定時株主総会開催予定日 平成25年7月25日 配当支払開始予定日 平成25年7月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年7月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期の連結業績(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	403,957	9.4	20,250	7.1	19,914	10.7	11,244	21.6
24年4月期	369,284	5.0	18,907	6.9	17,985	8.8	9,249	20.5

(注) 包括利益 25年4月期 13,723百万円(46.6%) 24年4月期 9,360百万円(38.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年4月期	88.64	88.39	10.3	8.5	5.0
24年4月期	72.18	71.98	8.9	8.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 25年4月期 168百万円 24年4月期 142百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期	244,970	113,942	46.3	923.24
24年4月期	224,843	106,010	47.1	856.76

(参考) 自己資本 25年4月期 113,491百万円 24年4月期 105,896百万円

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年4月期	24,042	△9,272	△16,451	42,897
24年4月期	21,462	△8,067	6,290	43,544

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年4月期	—	19.00	—	19.00	38.00	3,390	52.6	4.5
25年4月期	—	19.00	—	19.00	38.00	3,365	42.9	4.3
26年4月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		39.1	

(注) 上記の配当の状況は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る配当の状況については、以下(参考)をご覧ください。

3. 平成26年4月期の連結業績予想(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	242,550	12.0	14,600	6.6	14,350	7.3	8,550	13.2	66.74
通期	440,000	8.9	23,000	13.6	21,500	8.0	12,300	9.4	97.23

(注) 上記の連結業績予想にかかる1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）ITO EN Asia Pacific Holdings Pte.Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料27ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年4月期	89,212,380株	24年4月期	91,212,380株
② 期末自己株式数	25年4月期	635,899株	24年4月期	1,983,665株
③ 期中平均株式数	25年4月期	88,823,259株	24年4月期	89,225,577株

(注) 上記の発行済株式数は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については以下（参考）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年4月期の個別業績（平成24年5月1日～平成25年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	351,807	5.9	16,834	4.4	17,138	8.6	10,376	29.2
24年4月期	332,297	0.8	16,131	3.1	15,784	6.0	8,032	10.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期	81.58	81.35
24年4月期	62.32	62.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期	221,399	114,169	51.6	928.48
24年4月期	212,100	109,096	51.4	882.50

(参考) 自己資本 25年4月期 114,134百万円 24年4月期 109,073百万円

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

2. 平成26年4月期の個別業績予想（平成25年5月1日～平成26年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	205,620	4.5	12,430	4.9	12,540	3.4	7,610	10.4	59.09
通期	368,880	4.9	18,350	9.0	17,850	4.2	10,650	2.6	83.81

(注) 上記の個別業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る連結業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
第1種優先株式	円銭	円銭	円銭
25年4月期	98.64	98.39	928.24
24年4月期	82.18	81.97	861.76

(2) 第1種優先株式に係る配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
第1種優先株式	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年4月期	—	24.00	—	24.00	48.00	1,640	58.4	5.7
25年4月期	—	24.00	—	24.00	48.00	1,640	48.7	5.4
26年4月期 (予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		44.8	

(3) 第1種優先株式に係る連結業績予想の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益 (連結)	1株当たり当期純利益 (個別)
第1種優先株式	円銭	円銭
第2四半期累計期間	76.74	69.09
通期	107.23	93.81

(4) 第1種優先株式に係る発行済株式数

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年4月期 34,246,962株 24年4月期 34,246,962株

② 期末自己株式数

25年4月期 81,568株 24年4月期 73,658株

③ 期中平均株式数

25年4月期 34,170,970株 24年4月期 34,175,404株

(5) 第1種優先株式に係る個別業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
第1種優先株式	円銭	円銭	円銭
25年4月期	91.58	91.35	933.48
24年4月期	72.32	72.14	887.50

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	27
(連結損益計算書関係)	28
(セグメント情報)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
6. その他	42
役員の異動	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、依然として厳しい状況にあるなかで、欧州債務問題や新興国経済の鈍化など、先行き不透明な状況が続いておりました。

その一方で、新政権における経済対策および金融政策への期待と効果から円安および株価上昇の動きが見られ、景気回復への明るい兆しが見え始めました。

飲料業界におきましては、消費者の健康志向の高まりに加えて、夏場の天候に恵まれたこともあり、飲料市場全体での販売数量は引き続き増加しております。

しかしながら、長引く不況と消費者の節約志向、市場の低価格化により、業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況のなか、当グループは経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当グループを取り巻く全てのお客様に対し「お客様が今でもなお何を不満に思っているか」を常に考え、グループ一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

そのなかで平成24年12月にウーロン茶ティーバッグ製品の一部より基準値を超える残留農薬が検出されたため、自主回収を実施いたしました。お客様、株主の皆様ならびに関係者の皆様にご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。今後は品質管理体制の一層の強化に努め、再発防止に向けた取り組みを徹底してまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,039億57百万円（前期比9.4%増）となり、利益面におきましては、各種経費の見直しを行うとともに効率的な経営を行い、営業利益202億50百万円（前期比7.1%増）、経常利益199億14百万円（前期比10.7%増）、当期純利益112億44百万円（前期比21.6%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成し、前年同期比を算出しております。

<リーフ・ドリンク関連事業>

国内においては、主力商品である「お〜いお茶 緑茶」、「お〜いお茶 濃い味」の平成24年5月のリニューアルに続き、「お〜いお茶 ほうじ茶」、「お〜いお茶 玄米茶」、ホットペット製品を平成24年8月、9月にリニューアルいたしました。また、スリムで持ちやすい「320ml小型ペットボトル」を発売し、香り際立つ淹れたて品質を実現した「お〜いお茶 ぞっこん」を新シリーズに加え、幅広いラインナップを取り揃えることで、ブランドの更なる価値向上と拡販を図ってまいります。

また、「体脂肪が気になる方」、「悪玉コレステロールが高めの方」向け、2つの健康強調表示許可を得た特定保健用食品の「2つの働き カテキン緑茶」も平成24年9月にパッケージデザインを一新し、売上げも好調に推移しております。

野菜飲料におきましては、「1日分の野菜」が平成24年1月から11月までの累計で、1,000万ケースを突破し、その後も順調に売上を伸ばしております。また、野菜と果実のミックス飲料である「充実野菜」が平成24年9月で発売から20周年を迎え、今後もお客様からご年配の方まで幅広い飲用層に支持されるよう、“おいしさ”だけでなく、“健康、安心、安全”をお届けしてまいります。

そのほか、チチヤス(株)との共同開発により誕生したブランド「朝のYoo」も、平成23年11月の発売から累計で200万ケースを突破するなど、順調に売上を伸ばしております。

さらに、当第2四半期連結累計期間末にネオス(株)を当グループの連結子会社に迎え、自販機事業の強化を図るとともにネオス(株)を通じた製品の積極的販売により売上増加を目指してまいります。

海外におきましては、ITO EN (North America) INC.において「TEAS' TEA」が順調に売上を伸ばしております。経済成長が著しい東南アジア及び周辺国、地域に対して積極的に事業展開するために当第1四半期連結会計期間にITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.を設立し、当第2四半期連結会計期間にはシンガポールに合弁会社ITO EN Singapore Pte. Ltd.を設立いたしました。また、より一層の中国事業における基盤確立に向けて福建新烏龍飲料有限公司に新工場を建設中であり、当第3四半期連結会計期間には伊藤園飲料(上海)有限公司を新たに開設いたしました。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は3,793億24百万円（前年同期比9.3%増）となり、営業利益は177億27百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

< 飲食関連事業 >

タリーズコーヒージャパン(株)の業績が引き続き好調に推移し、売上高は205億25百万円（前年同期比7.0%増）となり、営業利益は26億92百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

< その他 >

売上高は41億8百万円（前年同期比31.0%増）となり、営業利益は8億39百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

② 次期の見通し

わが国の経済は、新政権における経済対策および金融政策への期待と効果から円安および株価上昇の動きが見られるものの、欧州債務問題や新興国経済の鈍化など先行きに対する不透明感が想定され、当グループを取り巻く環境は引き続き厳しいものになると予想されます。

特に消費者の皆様におかれましては、食品に対する安全志向がさらに高まるものと認識しております。当社では、既に厳しい品質管理体制を確立しており、製品ロット番号により製造工場、製造日時、原材料、農家の栽培状況まで把握できるトレーサビリティ・システムを確立しております。また、全ての飲料製品につきましては、放射線量測定器での検査やモニタリングを行い、品質に問題がないことを確認してから出荷する体制を整えており、緑茶原料についても同様の検査体制を整えております。今後も引き続き、お客様への安心・安全をご提供するため、全社一丸となって努めてまいります。

このような状況のなか、当グループといたしましては、中期経営計画の達成を実現するため、今まで以上に「お客様第一主義」に徹し、お客様にもっとご満足いただける製品の開発とサービスの向上に努め『お〜いお茶』『充実野菜』『TEAS' TEA』『TULLY'S COFFEE』『健康ミネラル むぎ茶』『カテキン緑茶』『1日分の野菜』『朝のYoo』『Stylee Sparkling』などの個別ブランドの一層の強化を推進し、グループ全体の更なる業績向上に努めてまいります。

これにより、翌連結会計年度の業績見通しは、売上高4,400億円（前期比8.9%増）、営業利益230億円（前期比13.6%増）、経常利益215億円（前期比8.0%増）、当期純利益123億円（前期比9.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は2,449億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して201億26百万円増加いたしました。主な資産の変動は、「リース資産」が56億31百万円、「受取手形及び売掛金」が35億68百万円、「のれん」が28億26百万円それぞれ増加したことによるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債は1,310億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して121億94百万円増加いたしました。主な負債の変動は、「リース債務」が47億74百万円、「支払手形及び買掛金」が34億90百万円増加したことによるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、1,139億42百万円となり、前連結会計年度と比較して79億31百万円増加いたしました。主な純資産の変動は、「当期純利益」により112億44百万円増加し、「剰余金の配当」により50億18百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、240億42百万円の収入となりました。主な要因といたしましては、増加要因として税金等調整前当期純利益194億84百万円、減価償却費137億69百万円、のれん償却額11億90百万円であるのに対し、減少要因として売上債権の増加24億55百万円、法人税等の支払額87億62百万円であったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、92億72百万円の支出となりました。これは主に、設備投資による支出69億48百万円、定期預金の増加額14億6百万円があったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、164億51百万円の支出となりました。これは主に自己株式の取得による支出10億98百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出109億79百万円、配当金の支払50億7百万円があったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して6億47百万円減少し、428億97百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期
自己資本比率	62.1	55.8	52.7	47.1	46.3
時価ベースの自己資本比率	84.4	91.5	84.9	75.1	110.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	1.5	1.5	2.6	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.5	21.8	20.3	18.5	19.7

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式控除後）/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しており、利益配分につきましては、安定的な利益配分を基本とし、配当を行ってまいります。

この方針のもと、中間配当金は、普通株式1株当たり19円、第1種優先株式1株当たり24円とさせていただきます。

また、当期の年間配当金は、中間配当金とあわせ、普通株式1株当たり38円、第1種優先株式1株当たり48円を予定しております。

なお、内部留保は、企業価値を高めるための投資等に活用し、企業価値の増大、すなわち株主の皆様の投資価値の増大に努め、将来の事業発展を通じて積極的に還元させていただく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年4月30日）現在において当グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①国内経済、消費動向

当グループの事業の大部分は、日本国内において事業展開しております。そのため、日本国内における景気、金融や自然災害などによる経済動向の変動や、これらの影響を受ける個人消費動向の変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②飲料事業の競争

当グループの主要事業である飲料製品の市場は、近年の消費マインドの冷え込みを背景に、店頭での低価格化が続き、販売額の伸び悩みが顕著となっており、併せて、キャンペーン等による販売促進活動により、依然として飲料各社の激しい競争が続いております。また、カテゴリー間でのシェア争いや、消費者の嗜好の変化により、製品のライフサイクルが短い市場でもあります。

このような市場環境のなか、当グループは緑茶飲料を中心としたお客様のニーズに沿った製品の提供や、ルートセールスを中心とするお客様へのサービスに努めた結果、業績は堅調に推移しております。今後も継続してこれらの施策を実施するとともに、市場動向を予測し、競争に打ち勝つ施策を展開してまいります。これらの施策が市場環境の変化に十分対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料、資材調達

当グループの主要事業は、茶系飲料を中心とする飲料製品であります。就農人口の減少や、茶園面積の減少による茶生産量の減少に加え、飲料用茶葉の需要増大により、当グループが必要とする茶葉の確保が出来ない場合の需給関係の悪化や、輸入原料（穀物・野菜等）の高騰により調達コストが上昇し、原価高の要因となる可能性があります。

また、当グループの飲料製品の販売数量のうち、PET容器の占める割合はおよそ75%となっており、PET容器の原材料である石油価格の高騰により、原価高の要因となる可能性があります。当グループが今後これらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④生産体制

当グループでは、グループ内工場で茶葉製品の大部分と、飲料製品の原料製造を行っております。また、飲料製品の大部分と茶葉製品の一部は、グループ外の委託工場で製造しております。

グループ内工場におきましては、生産設備が突発的に停止することがないように、定期的に設備点検等を実施しております。また委託工場につきましては、不測の事態が発生した場合に備えて、全国各地に複数の委託工場を確保しております。しかしながら、天災等による生産への影響を完全に排除できる保証はなく、不測の事態が発生した場合には、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤天候・自然災害

当グループの主力製品の原材料は、茶、野菜、果実、コーヒー等の農産物であるため、当グループの主要事業であります茶葉及び飲料製品は、天候や自然災害の影響を受ける可能性があります。特に夏季の冷夏や冬季の暖冬の他、台風や長雨などの悪天候が販売に与える影響や、生産地での天候不良による不作が生じた場合の原材料調達価格の上昇及び必要量の不足に伴う販売機会損失などが想定されます。また、地震などの自然災害が想定範囲を超えた場合、本社機能や生産、物流体制に支障をきたすことが想定され、これら天候・自然災害が、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

す。

⑥『お〜いお茶』ブランドへの依存

当連結会計年度の売上高のうち、当社の飲料製品売上に占める「お〜いお茶」ブランドの割合は約37%と、高い比率を占めております。国内の緑茶飲料市場規模は3,830億円（平成24年1月～12月当社調べ）で、当社のシェアは約37%（当社調べ）となります。

当グループでは、今後も緑茶飲料市場の成長が期待され、市場の拡大とともに「お〜いお茶」ブランドも伸長するものと予測しておりますが、緑茶飲料市場の激しい競争のなか、当グループのシェアが低下することや、緑茶飲料に代わる製品の登場により、緑茶飲料市場の成長が鈍化した場合、並びに当グループがこれらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替動向

当グループは海外において事業展開を行っております。海外のグループ会社の財務諸表は現地通貨にて作成されているため、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外子会社

当グループの主要な海外連結子会社は、米国ニューヨーク州に、ITO EN (North America) INC.、ハワイ州に、ITOEN (USA) INC.、フロリダ州に、Mason Distributors, Inc.、豪州ビクトリア州に、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED、シンガポール共和国にITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.、中華人民共和国に福建新烏龍飲料有限公司、伊藤園飲料（上海）有限公司の各社があり、当連結会計年度末における累計投資総額は167億25百万円となります。また、Mason Distributors, Inc.、福建新烏龍飲料有限公司以外の各社には累積損失があります。

これら海外連結子会社につきましては、累積損失の解消を行うために、新規取引先開拓、工場稼働率の向上、コスト削減等の施策を計画しておりますが、これらの事業計画が達成できなかった場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制等

当グループが展開する事業は、食品衛生法、製造物責任法（PL法）、廃棄物処理法等、様々な法的規制を受けております。また、容器包装リサイクル法、米国ハワイ州におけるリサイクルのインフラ整備を目的とした飲料特別税等、事業形態や所在地によりコスト負担を求める法的規制等もあります。

当グループでは、総ての法的規制等を遵守していく所存であります。今後、法的規制等を遵守することが著しく困難になった場合や、規制の強化によりコスト負担増となった場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩顧客情報

当グループは、ルートセールスや通信販売等の営業取引や消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しているほか、当グループで実施している「新俳句大賞」の募集により、潜在的なお客様の情報も保有しております。これらお客様の個人情報、当グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これら個人情報の管理につきましては、法務部コンプライアンス室を中心に万全の管理体制を構築しておりますが、今後これらの個人情報外部に流出するような事態が起きた場合、当グループの信用低下を招き、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪食品の安全性、衛生管理

当グループは、食品の安全性、衛生管理を経営上の最重要課題と認識し、食品の安全性、衛生管理のために、当社に品質管理部を設置しております。品質管理部では自主基準を設け、製品の安全性について品質検査を行うとともに、外部委託工場にも定期的に立会い検査を実施しております。また、定期的

に開催する品質会議において、当グループ製造担当者、外部委託工場担当者に検査結果をフィードバックすることにより、食の安全性、衛生管理に対する意識向上を図っております。さらに、これらの活動のほか、原材料に由来する異物混入、禁止添加物等の使用を防止するための検査も実施しております。

なお、東日本大震災以後の放射能汚染等の状況を踏まえ、全ての飲料製品につきましては、放射線量測定器での検査やモニタリングを行い、品質に問題がないことを確認してから出荷する体制を整えており、緑茶原料についても同様の検査体制を整えております。

国内の直営店で行っている事業につきましては、食品衛生法の規制対象となっているものがあります。これらの事業につきましては、法令の遵守に加え、出店先の衛生基準及び当社マニュアルに基づいた衛生管理を徹底しております。

また、海外レストランにおきましては、米国食品衛生管理法に基づく食品衛生管理の有資格者を常時雇用し、同法のテキストブックに基づき運営を行っております。

当グループは、過去に食品の安全性、衛生管理に関しまして訴訟並びに行政指導を受けてはおりませんが、今後異物混入及び品質・表示不良製品の流通、原材料由来による禁止添加物の使用及び残留農薬問題（連鎖的風評被害を受ける場合を含む）、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫保有資産の価格変動

保有する土地や有価証券等の資産価値が下落することにより、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社25社、関連会社1社により構成されており、茶葉(リーフ)、飲料(ドリンク)の製造販売を主たる事業とし、飲食関連事業並びにその他の関連事業も行っております。

当グループの事業にかかる位置付け及びセグメントとの関連は、下記のとおりであります。なお、以下の事業区分は、「セグメント情報」における事業区分と同一であります。

<リーフ・ドリンク関連事業>

当社は全国にて緑茶、ウーロン茶等を販売しております。ただし、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。また、伊藤園産業(株)は緑茶、紅茶、麦茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。(株)伊藤園関西茶業は緑茶、麦茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。

当社はほとんどの飲料製品を企画・開発し、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。ネオス(株)は、当社製品を仕入れて自動販売機を通じた飲料の販売を行っております。また、伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ(株)は、製品を仕入れて当社へ販売しております。チチヤス(株)は、牛乳類の処理加工、ヨーグルト等の製造と販売を行っており、一部の製品を共同開発、当社が仕入れて販売しております。なお、国内のリーフ・ドリンク関連事業における当社の物流業務の大部分は、伊藤園産業(株)に委託しております。

海外におきましては、ITO EN(USA) INC. が製品を製造し、ハワイ州を中心に販売を行っております。ITO EN(North America) INC. は当社製品を仕入れ、ニューヨーク州を中心に販売を行っております。また、当社はITO EN(USA) INC.、ITO EN(North America) INC. 両社より果汁原料等の一部を仕入れております。伊藤園飲料(上海)有限公司は、福建新烏龍飲料有限公司から製品を仕入れ、上海を中心に販売しております。寧波舜伊茶業有限公司は、中国茶を生産し、その大部分を当社が仕入れております。ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDは、将来の緑茶飲料需要の増加に対応するため、茶葉を栽培しております。ITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd. は、当社製品を仕入れ、東南アジアを中心に販売を行っております。

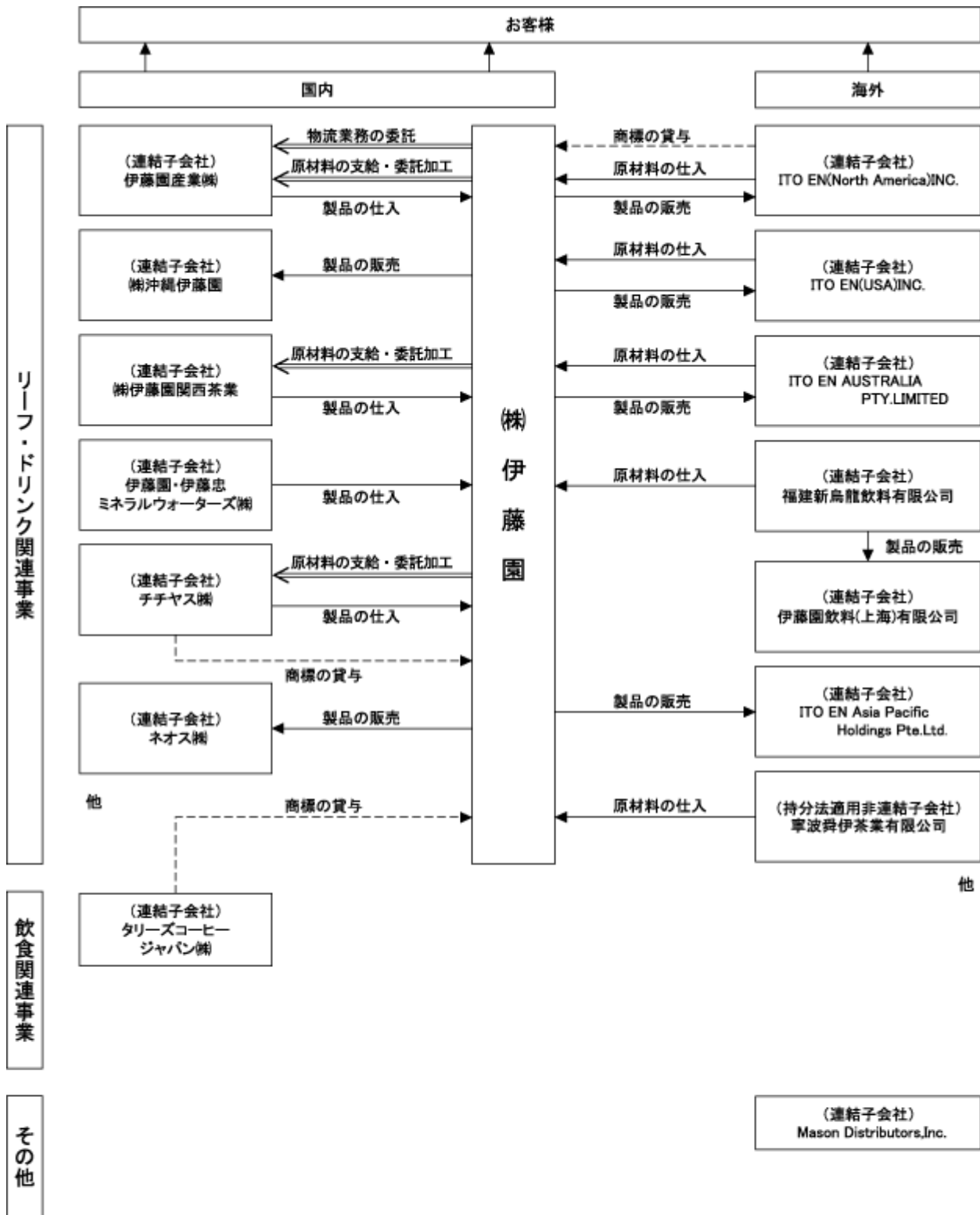
<飲食関連事業>

タリーズコーヒージャパン(株)は全国にてスペシャルティコーヒーの飲食店の経営・フランチャイズ展開を行っております。

<その他>

Mason Distributors, Inc. はフロリダ州にて、サプリメントの製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 製品・原材料の販売・仕入
- ⇒ 原材料の支給・委託加工、物流業務の委託
- - - 商標の貸与

(注) 前連結会計年度において、セグメント情報における報告セグメントは「リーフ・ドリンク関連事業」及び「その他」に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「リーフ・ドリンク関連事業」、「飲食関連事業」及び「その他」の3区分に変更しております。なお、この区分の変更は、当グループのセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	営業上の取引	資金 援助 (百万円)	設備の賃貸借
(連結子会社) 伊藤園産業(株)	静岡県 牧之原市	300	リーフ・ドリンク 関連事業	100.00	3	製品の仕入 物流業務の委託	1,700	事務所等の賃貸借
(株)沖縄伊藤園	沖縄県 糸満市	90	リーフ・ドリンク 関連事業	100.00	1	当社製品の販売	750	事務所等の賃貸借
(株)伊藤園関西茶業	兵庫県 神戸市 西区	10	リーフ・ドリンク 関連事業	100.00	1	製品の仕入	50	事務所等の賃貸借
タリーズコーヒー ジャパン(株)	東京都 新宿区	100	飲食関連事業	100.00	3	商標の貸与	2,000	事務所等の賃貸借
伊藤園・伊藤忠ミネラル ウォーターズ(株)	東京都 新宿区	300	リーフ・ドリンク 関連事業	65.00	2	製品の仕入	—	事務所等の賃貸借
チチャス(株)	広島県 廿日市市	100	リーフ・ドリンク 関連事業	100.00	4	製品の仕入 商標の貸与	1,115	事務所等の賃貸借
ネオス(株)	東京都 江東区	80	リーフ・ドリンク 関連事業	53.30	—	当社製品の販売	—	事務所等の賃貸借
ITO EN(USA) INC. (※2)	米国 ハワイ州	千US\$ 21,500	リーフ・ドリンク 関連事業	100.00	3	原材料の仕入 当社製品の販売	—	なし
ITO EN(North America) INC.(※2)	米国 ニュー ヨーク州	千US\$ 81,000	リーフ・ドリンク 関連事業	100.00	3	原材料の仕入 当社製品の販売 商標の貸与	391	なし
ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED(※2)	豪州 ビクトリ ア州	千A\$ 25,700	リーフ・ドリンク 関連事業	100.00	3	原材料の仕入	121	なし
ITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.(※2)	シンガポ ール共和 国	千US\$ 25,500	リーフ・ドリンク 関連事業	100.00	6	当社製品の販売	—	なし
福建新烏龍飲料有限公司	中国 福建省	千元 21,000	リーフ・ドリンク 関連事業	65.00	1	原材料の仕入	—	なし
伊藤園飲料(上海)有限公司	中国 上海市	千元 40,000	リーフ・ドリンク 関連事業	100.00	2	当社製品の販売	—	なし
その他10社								
(持分法適用非連結子会社) 寧波舜伊茶業有限公司	中国 浙江省	千元 7,677	リーフ・ドリンク 関連事業	70.00	1	原材料の仕入	—	なし
その他1社								

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

※2 ITO EN(USA) INC.、ITO EN(North America) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED、ITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.は、特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 緊密な者等の所有はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは創業以来、「お客様第一主義」の経営理念に基づき、全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」を考え、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」の製品開発の基本理念に基づき、お客様にお喜びいただける製品の開発と、お客様に密着したサービスに努めてまいりました。

当グループの考える「お客様」とは、「消費者の皆様・株主の皆様・販売先の皆様・仕入先の皆様・金融機関の皆様・地域社会の皆様」であり、単に消費者の皆様にとどまらず、当グループと関わりを持たれるすべての方々を「お客様」と定義しております。

全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」の精神を持ち、「お客様」にお喜びいただける最良のサービスをご提供することが、最良の経営につながるものと確信しております。

今後も、当グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、継続的に企業価値を高め、より一層株主価値を向上させる経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは株主価値を向上させ、かつ効率的な連結経営を推進するため、連結中長期の目標経営指標を以下の通り設定しております。

経営指標	平成25年4月期 実績	平成26年4月期 見通し	中長期 目標値
売上高	4,039億円	4,400億円	5,000億円
総資産当期純利益率 (ROA)	4.8%	4.9%	10.0%
1株当たり当期純利益 (EPS) (普通株式)	88.64円	97.23円	160.0円
1株当たり当期純利益 (EPS) (第1種優先株式)	98.64円	107.23円	175.0円
連結配当性向 (普通株式と優先株式の総合)	44.5%	40.7%	40.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

飲料業界におきましては、消費者の健康志向の高まりにくわえて、夏場の天候に恵まれたこともあり、飲料市場全体での販売数量は引き続き増加しております。

しかしながら、長引く不況と消費者の節約志向、市場の低価格化により、業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

また、法令及び社会的規範の遵守、製品の安全性並びに品質管理体制等、企業の社会的責任に消費者の厳しい目が向けられるなか、当グループといたしましては、経営理念であります「お客様第一主義」を徹底し、企業価値を高め、一層の株主価値を向上させるために、以下の項目を中心に取り組んでまいります。

① ブランドの確立

1. 製品開発

当社は、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を基本理念に、全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」を考え、当社独自の提案制度であるVOICE制度（お客様のご不満やご要望を製品開発に取り入れる提案制度）を活用し、積極的に新製品の開発及び既存製品の改良を行っております。

今後もVOICE制度を積極的に活用し、お客様に喜んでいただける製品の開発及び既存製品の改良に努めてまいります。

2. 研究開発

当社中央研究所におきましては、緑茶、コーヒー、野菜飲料、乳酸菌飲料などの当社製品の香味や安定性の向上、および健康価値の検証に関する研究開発を行い、製品の品質向上とブランド強化に貢献しております。

具体的には、コーヒーの味に関する成分や緑茶の香り成分の研究を精力的に進めており、緑茶の香り成分分析法について今春の農芸化学会大会で発表しました。さらに、野菜飲料の免疫力改善効果や、殺菌乳酸菌の整腸効果について、栄養食糧学会大会および腸内細菌学会でそれぞれ発表し、当社製品の健康に対する有用性について情報発信を行っております。

今後も美味しく、健康維持に役立つ食品や飲料を提供するための研究開発を進めてまいります。

3. ブランド強化政策

『伊藤園』という「総称ブランド」を軸に『お〜いお茶』『充実野菜』などの「個別ブランド」の強化を図ってまいりました。“紅茶の新たなおいしさ”をご提案した『TEAS' TEA』ブランドや、『TULLY'S COFFEE』『健康ミネラル むぎ茶』『カテキン緑茶』『1日分の野菜』『朝のYoo』『Stylee Sparkling』ブランドも併せ、今後も積極的な販売促進を展開してまいります。

特に主力製品であります『お〜いお茶』につきましては、緑茶飲料を開発し、昭和60年の発売から原料と製法にこだわり、無香料・無調味の自然のままのおいしさを引き出し、お客様へご提供してまいりました。また、緑茶飲料が様々な飲用シーンでお楽しみいただけるよう、容量、容器バリエーションの充実を図るとともに、緑茶飲料を初めて発売した老舗ならではの技術力で、季節に合わせた製品や「濃い味・玉露・ほうじ茶・玄米茶・ぞっこん」など茶葉の特徴を取り入れ、飲用価値を訴求した製品を発売し、緑茶飲料のNo. 1ブランドに甘んずることなく、清涼飲料のNo. 1ブランドを目指し、より一層のブランド強化に努めてまいります。

今後も品揃えを強化し、お客様にご満足いただける本物のおいしさを引き続きご提供してまいります。

② 営業基盤の強化

1. ルートセールス

ルートセールスとは、「製品、サービスをお客様へ直接ご提供する販売システム」のことです。当社はこの販売システムを採用することにより、当社とお客様をダイレクトに結びつけ、地域に密着した販売促進活動を展開しております。

また、機能性、携帯性に優れたルートセールス担当営業員用のポータブル端末を活用することで、お客様に効率的かつ的確なサービスをご提供できるよう努めております。

2. お客様へのサービスの強化

これまでルートセールスにより、お客様へのサービスに努めてまいりましたが、連結中長期の目標経営指標を達成するための確固たる営業基盤を築くため、新しいお客様の開拓に努めるとともに、既存のお客様の訪問サービスの強化を行っております。また、お客様のご不満を聞き、お客様にご満足していただける製品開発や魅力的な売り場づくりなど、総合的なご提案をルートセールスにより行っております。

③ 総コストの削減

1. 委託生産方式

飲料製品におきましては、「ファブレス（fabless 工場を持たない）」方式により、設備投資リスクの軽減を図り、市場環境の変化に迅速に対応できる体制にしております。

また、全国を5つの地域に分けて生産管理を行う5ブロック生産体制を敷くことにより、迅速な製品供給を行うとともに、物流費の削減も可能となっております。

2. 原材料調達力の強化

当社は、緑茶のトップメーカーとして国内荒茶生産量の23%を取扱い、長年にわたり生産者との信頼関係を築き上げた結果、高品質の原料茶を安価で安定的に確保できる極めて強力な原料調達力を持っております。また、これまでに蓄積したノウハウと高い製造技術により、高品質の飲料用原料茶を自社製造で調達することができる唯一の飲料メーカーであります。

国内では就農者の高齢化と後継者不足のため、就農人口、茶園面積の減少が進んでおります。そこで当社は今後特に需要の増大が見込まれる飲料用原料茶を主体に、宮崎県を中心に、鹿児島県、大分県、長崎県などにおいて、茶産地育成事業を行っております。当社の農業技術部が農家を直接指導し、苗木の選定から茶園づくり、そしてその茶園を機械化、IT化により低コストで管理できる栽培指導を行うことで、生産性と環境保全を両立した茶園経営を推進し、より高品質な原料茶の安定調達を目指すとともに、遊休農地の活用及び生産農家の後継者育成ならびに雇用の創出など茶業界と地域の活性化にも寄与しております。

④ 海外事業の強化

海外事業戦略につきましては、連結子会社ITO EN (North America) INC. が米国での緑茶市場の創造と開拓を進めるため、全米のナチュラルフードマーケットや、ナショナルチェーン店に対し営業活動を行い、本物の緑茶を米国に普及させると同時に、『ITO EN』ブランドの確立を図っております。

また、特に全米の耳目の集まるニューヨーク州マンハッタン地区では、当社の強みであるルートセーラーを導入し、お客様に密接した営業活動を行うことで、確実に緑茶飲料の裾野を広げ、かつ『伊藤園』の存在を積極的にアピールしております。特に会員制スーパーマーケットを通じて販売しております。緑茶ティーバッグにつきましては、これまでの米国市場には無かった高品質の緑茶ティーバッグとして、お客様に大変な好評をいただくとともに、緑茶市場の拡大に大きく貢献しており、今後も強化してまいります。

さらに、経済成長が著しい東南アジア及び周辺国、地域に対して積極的に事業展開するために、当第1四半期連結会計期間にITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd. を設立し、当第2四半期連結会計期間にはシンガポールに合弁会社ITO EN Singapore Pte. Ltd. を設立いたしました。また、より一層の中国事業における基盤確立に向けて福建新烏龍飲料有限公司に新工場を建設中であり、当第3四半期連結会計期間には伊藤園飲料(上海)有限公司を新たに開設いたしました。

⑤ CSR (企業の社会的責任) への取り組み

当社はCSRの更なる強化により、経営理念であります「お客様第一主義」を徹底し、社会に求められる企業として、企業価値を高め、永続的な成長及び発展を目指します。

環境保全におきましては、環境行動方針を基本に環境中期目標を設定し、目標達成のための取組みを積極的に推進しております。また、環境活動の持続的な改善に有効な手段として、ISO14001に沿った環境マネジメントシステムの導入を推進し、全社全部門において認証を取得しております。

社会貢献活動においては、企業が出来る活動は、地域の方々とともに明るい社会を築いていくことととらえ、活動を展開しております。スポーツや文化面をはじめ、公共の場所の清掃活動も積極的に行うほか、事業活動で貢献できる取組みにもいっそう力を入れてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,872	44,856
受取手形及び売掛金	37,181	40,750
商品及び製品	19,586	21,771
原材料及び貯蔵品	7,231	7,156
未収入金	8,688	9,747
繰延税金資産	2,688	2,518
その他	2,355	2,388
貸倒引当金	△54	△164
流動資産合計	121,549	129,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,575	34,964
減価償却累計額	△16,179	△17,666
建物及び構築物(純額)	15,395	17,297
機械装置及び運搬具	10,888	12,367
減価償却累計額	△7,320	△8,567
機械装置及び運搬具(純額)	3,567	3,800
工具、器具及び備品	4,126	11,490
減価償却累計額	△2,749	△10,159
工具、器具及び備品(純額)	1,376	1,330
土地	17,359	17,978
リース資産	44,976	62,819
減価償却累計額	△17,046	△29,258
リース資産(純額)	27,929	33,561
建設仮勘定	839	1,916
有形固定資産合計	66,468	75,885
無形固定資産		
のれん	14,432	17,258
ソフトウェア	6,171	5,705
その他	1,897	1,839
無形固定資産合計	22,501	24,803
投資その他の資産		
投資有価証券	3,243	3,625
繰延税金資産	1,612	2,016
その他	9,806	9,994
貸倒引当金	△337	△380
投資その他の資産合計	14,324	15,256
固定資産合計	103,294	115,945
資産合計	224,843	244,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,984	29,474
短期借入金	670	508
リース債務	9,653	11,778
未払費用	17,779	18,023
未払法人税等	4,882	4,521
賞与引当金	2,999	3,047
その他	2,289	3,526
流動負債合計	64,258	70,880
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5,577	6,602
リース債務	19,564	22,214
再評価に係る繰延税金負債	837	837
退職給付引当金	6,209	7,885
その他	2,386	2,607
固定負債合計	54,575	60,147
負債合計	118,833	131,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	20,259	20,259
利益剰余金	78,954	80,747
自己株式	△4,830	△1,467
株主資本合計	114,294	119,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	925
繰延ヘッジ損益	3	30
土地再評価差額金	△6,171	△6,171
為替換算調整勘定	△2,388	△745
その他の包括利益累計額合計	△8,398	△5,960
新株予約権	23	34
少数株主持分	90	416
純資産合計	106,010	113,942
負債純資産合計	224,843	244,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
売上高	369,284	403,957
売上原価	192,213	211,869
売上総利益	177,071	192,088
販売費及び一般管理費	※1 158,164	※1 171,837
営業利益	18,907	20,250
営業外収益		
受取利息	10	26
受取配当金	45	46
受取賃貸料	37	50
受取保険金	93	45
破損製品等賠償金	42	48
持分法による投資利益	142	168
為替差益	—	659
その他	276	362
営業外収益合計	647	1,408
営業外費用		
支払利息	1,074	1,235
為替差損	159	—
社債発行費	95	—
製品自主回収関連費用	—	227
その他	239	281
営業外費用合計	1,568	1,744
経常利益	17,985	19,914
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	9	0
固定資産受贈益	12	7
移転補償金	12	—
段階取得に係る差益	—	260
特別利益合計	37	270
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産廃棄損	54	169
減損損失	※2 662	※2 463
災害による損失	22	0
投資有価証券評価損	10	12
その他	84	50
特別損失合計	833	700
税金等調整前当期純利益	17,189	19,484
法人税、住民税及び事業税	8,264	8,276
法人税等調整額	△310	△10
法人税等合計	7,954	8,266
少数株主損益調整前当期純利益	9,235	11,218
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13	△25
当期純利益	9,249	11,244

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,235	11,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	756
繰延ヘッジ損益	0	27
土地再評価差額金	88	—
為替換算調整勘定	△67	1,685
持分法適用会社に対する持分相当額	15	35
その他の包括利益合計	125	2,505
包括利益	9,360	13,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,374	13,704
少数株主に係る包括利益	△13	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,912	19,912
当期末残高	19,912	19,912
資本剰余金		
当期首残高	20,259	20,259
当期末残高	20,259	20,259
利益剰余金		
当期首残高	74,735	78,954
当期変動額		
剰余金の配当	△5,030	△5,018
当期純利益	9,249	11,244
自己株式の消却	—	△4,350
自己株式の処分	△32	△81
土地再評価差額金の取崩	32	—
当期変動額合計	4,218	1,793
当期末残高	78,954	80,747
自己株式		
当期首残高	△4,865	△4,830
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1,098
自己株式の消却	—	4,350
自己株式の処分	41	111
当期変動額合計	34	3,363
当期末残高	△4,830	△1,467
株主資本合計		
当期首残高	110,041	114,294
当期変動額		
剰余金の配当	△5,030	△5,018
当期純利益	9,249	11,244
自己株式の取得	△6	△1,098
自己株式の処分	9	29
土地再評価差額金の取崩	32	—
当期変動額合計	4,253	5,157
当期末残高	114,294	119,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	68	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	767
当期変動額合計	90	767
当期末残高	158	925
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	27
当期変動額合計	0	27
当期末残高	3	30
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,260	△6,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	—
当期変動額合計	88	—
当期末残高	△6,171	△6,171
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,333	△2,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	1,643
当期変動額合計	△54	1,643
当期末残高	△2,388	△745
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,523	△8,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	2,437
当期変動額合計	125	2,437
当期末残高	△8,398	△5,960
新株予約権		
当期首残高	7	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	11
当期変動額合計	15	11
当期末残高	23	34
少数株主持分		
当期首残高	105	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	325
当期変動額合計	△14	325
当期末残高	90	416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
純資産合計		
当期首残高	101,630	106,010
当期変動額		
剰余金の配当	△5,030	△5,018
当期純利益	9,249	11,244
自己株式の取得	△6	△1,098
自己株式の処分	9	29
土地再評価差額金の取崩	32	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	126	2,774
当期変動額合計	4,379	7,931
当期末残高	106,010	113,942

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,189	19,484
減価償却費	10,892	13,769
減損損失	662	463
段階取得に係る差益	—	△260
のれん償却額	1,148	1,190
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	332	△150
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	700	667
受取利息及び受取配当金	△55	△72
支払利息	1,074	1,235
為替差損益 (△は益)	129	△438
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	12
投資有価証券売却益	△9	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	3,924	△2,455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,184	△226
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△103	28
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	60	△8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,456	175
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34	344
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,723	△20
その他	△6	67
小計	30,984	33,948
利息及び配当金の受取額	59	79
利息の支払額	△1,160	△1,223
法人税等の支払額	△8,420	△8,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,462	24,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△324	△1,406
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,637	△6,948
投資有価証券の取得による支出	△30	△155
投資有価証券の売却による収入	85	41
長期前払費用の取得による支出	△63	△52
関係会社株式の取得による支出	△84	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,966	△934
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△45	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,067	△9,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	△367
長期借入れによる収入	700	1,469
長期借入金の返済による支出	△1,115	△478
社債の発行による収入	19,904	—
自己株式の取得による支出	△6	△1,098
自己株式の処分による収入	2	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,467	△10,979
配当金の支払額	△5,021	△5,007
少数株主への配当金の支払額	△0	△5
少数株主からの払込みによる収入	—	12
その他	△4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,290	△16,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,558	△822
現金及び現金同等物の期首残高	23,986	43,544
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	175
現金及び現金同等物の期末残高	43,544	42,897

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事業はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 23社

伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)伊藤園関西茶業、タリーズコーヒージャパン(株)、伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ(株)、チチヤス(株)、ネオス(株)、ITOEN(USA)INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED、ITO EN(North America) INC.、Mason Distributors, Inc.、ITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.、福建新烏龍飲料有限公司、伊藤園飲料(上海)有限公司 他9社

当連結会計年度において、ITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.及びネオス(株)並びに伊藤園飲料(上海)有限公司を新規連結子会社としております。また、前連結会計年度において持分法適用会社であった福建新烏龍飲料有限公司を連結子会社としております。

(2) 非連結子会社 2社

寧波舜伊茶業有限公司、他1社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお、非連結子会社につきましては、全て持分法を適用しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社 2社

寧波舜伊茶業有限公司、他1社

(2) 持分法非適用関連会社 1社

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ネオス(株)、福建新烏龍飲料有限公司、伊藤園飲料(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結子会社の直近の四半期決算日である3月31日時点の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)なお、在外連結子会社につきましては、先入先出法または移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。なお、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

(主な耐用年数) 建物及び構築物	31~50年
機械装置及び運搬具	8~10年
工具器具及び備品	4~8年

② 無形固定資産(リース資産除く) 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5~10年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期間対応額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均

残存勤務期間(主として17年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 金利スワップにつきましては、特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。また、為替予約取引につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。
- ② ヘッジの手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引
ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針 一部の国内連結子会社につきましては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、当社では内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
- ④ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、社内管理規程に従って、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんにつきましては、主として18年の定額法により償却を行っております。ただし、重要性のないものにつきましては、発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
販売手数料	55,033百万円	64,000百万円
広告宣伝費	12,156百万円	10,369百万円
貸倒引当金繰入額	19百万円	24百万円
運送費	8,911百万円	9,599百万円
給与手当	33,564百万円	35,886百万円
賞与引当金繰入額	2,785百万円	2,740百万円
退職給付費用	1,443百万円	1,512百万円
リース料	4,221百万円	2,336百万円
減価償却費	9,449百万円	12,246百万円
研究開発費	1,685百万円	1,676百万円

※2 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

I 前連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県川崎市等	店舗等	建物他	124
アメリカ合衆国	処分予定資産	土地	159
オーストラリア	生産等	機械及び装置他	321
その他	—	土地、建物他	56

当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失124百万円（建物108百万円、工具器具備品15百万円）として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社のMason Distributors, INC. では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。これらの資産グループのうち、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している土地について、帳簿価額を不動産鑑定士による時価評価額まで減額し、当該減少額を減損損失159百万円として計上しております。

当社連結子会社のITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDでは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失321百万円（機械及び装置173百万円、建物142百万円、その他6百万円）として計上しております。なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.5%で割り引いて算定しております。

また、上記以外に56百万円（土地50百万円、建物4百万円、機械及び装置1百万円）の減損損失を計上しております。

II 当連結会計年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県川崎市等	店舗等	建物他	210
広島県廿日市	生産等	機械及び装置他	252

当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失210百万円（建物178百万円、工具器具備品32百万円、その他0百万円）として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社のチチヤス(株)では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、製品ライン毎を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失252百万円（機械及び装置135百万円、建物及び構築物105百万円、その他12百万円）として計上しております。なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、主に国内外でリーフ製品・ドリンク製品の製造、仕入及び販売をしており、その他に飲食事業等を展開しております。したがって、当グループの報告セグメントは「リーフ・ドリンク関連事業」、「飲食関連事業」、「その他」から構成されております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、セグメント情報における報告セグメントは「リーフ・ドリンク関連事業」及び「その他」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「リーフ・ドリンク関連事業」、「飲食関連事業」、「その他」の3区分に変更しております。なお、この区分の変更は、当グループのセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	リーフ・ドリンク 関連事業 (百万円)	飲食関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	346,969	19,179	3,136	369,284	-	369,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	227	356	2,288	2,872	△2,872	-
計	347,196	19,535	5,424	372,157	△2,872	369,284
セグメント利益	17,264	2,099	617	19,981	△1,074	18,907
セグメント資産	195,860	10,942	4,101	210,904	13,939	224,843
その他の項目						
減価償却費	10,011	790	42	10,845	-	10,845
のれんの償却額	-	-	39	39	1,108	1,148
持分法適用会社への投資額	295	-	-	295	-	295
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,799	1,179	20	16,999	-	16,999

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,074百万円は、のれんの償却額△1,108百万円、セグメント間取引34百万円であります。

2 セグメント資産の調整額13,939百万円は、のれんの未償却残高等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	リーフ・ドリンク 関連事業 (百万円)	飲食関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	379,324	20,525	4,108	403,957	-	403,957
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	230	546	2,402	3,178	△3,178	-
計	379,554	21,071	6,510	407,136	△3,178	403,957
セグメント利益	17,727	2,692	839	21,258	△1,007	20,250
セグメント資産	213,935	12,306	5,716	231,958	13,011	244,970
その他の項目						
減価償却費	12,803	849	63	13,716	-	13,716
のれんの償却額	105	-	42	147	1,042	1,190
持分法適用会社への投資額	163	-	-	-	-	163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,349	1,521	1,056	19,927	-	19,927

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,007百万円は、のれんの償却額△1,042百万円、セグメント間取引34百万円であります。

2 セグメント資産の調整額13,011百万円は、のれんの未償却残高等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
普通株式に係る1株当たり情報		
1株当たり純資産額	856円76銭	923円24銭
1株当たり当期純利益金額	72円18銭	88円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	71円98銭	88円39銭
第1種優先株式に係る1株当たり情報		
1株当たり純資産額	861円76銭	928円24銭
1株当たり当期純利益金額	82円18銭	98円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	81円97銭	98円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	9,249	11,244
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,440	7,873
第1種優先株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,808	3,370
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,225	88,823
第1種優先株式の期中平均株式数(千株)	34,175	34,170
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	354	353
(うち新株予約権(千株))	(354)	(353)
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,447	7,882
第1種優先株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,801	3,361
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年7月29日定時株主総会決議第1回新株予約権新株予約権の数 283個 当社普通株式 73,580株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,219	34,272
受取手形	205	171
売掛金	34,573	37,577
商品及び製品	18,120	18,716
原材料及び貯蔵品	6,051	6,009
前払費用	1,768	1,638
繰延税金資産	2,363	2,038
関係会社短期貸付金	2,553	3,278
未収入金	8,644	8,807
その他	361	362
貸倒引当金	△55	△159
流動資産合計	111,807	112,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,586	22,616
減価償却累計額	△11,501	△12,000
建物(純額)	11,085	10,616
構築物	1,216	1,214
減価償却累計額	△975	△971
構築物(純額)	241	242
機械及び装置	5,058	5,163
減価償却累計額	△3,396	△3,804
機械及び装置(純額)	1,662	1,358
車両運搬具	74	75
減価償却累計額	△64	△60
車両運搬具(純額)	10	14
工具、器具及び備品	2,857	2,980
減価償却累計額	△1,864	△2,139
工具、器具及び備品(純額)	993	841
土地	13,469	13,469
リース資産	44,541	56,581
減価償却累計額	△16,836	△25,283
リース資産(純額)	27,705	31,298
建設仮勘定	126	784
有形固定資産合計	55,293	58,625
無形固定資産		
借地権	80	80
商標権	0	0
ソフトウェア	6,047	5,388
リース資産	56	15
電話加入権	89	89
その他	19	0
無形固定資産合計	6,293	5,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,131	3,457
関係会社株式	25,973	31,625
出資金	9	9
関係会社出資金	195	301
関係会社長期貸付金	2,650	2,900
破産更生債権等	193	148
長期前払費用	109	125
繰延税金資産	1,555	1,544
敷金及び保証金	2,676	2,628
事業保険金	200	220
ゴルフ会員権	1,916	1,588
その他	395	255
貸倒引当金	△301	△323
投資その他の資産合計	38,705	44,483
固定資産合計	100,293	108,684
資産合計	212,100	221,399
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,920	24,173
リース債務	9,562	10,743
未払金	353	166
未払費用	17,363	17,392
未払法人税等	3,580	3,530
前受金	2	1
預り金	245	264
前受収益	13	13
賞与引当金	2,702	2,527
その他	446	654
流動負債合計	57,189	59,469
固定負債		
社債	20,000	20,000
リース債務	19,411	20,756
退職給付引当金	5,316	5,934
資産除去債務	95	97
再評価に係る繰延税金負債	837	837
その他	154	135
固定負債合計	45,814	47,760
負債合計	103,003	107,229

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金		
資本準備金	20,259	20,259
資本剰余金合計	20,259	20,259
利益剰余金		
利益準備金	1,320	1,320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	505	503
別途積立金	67,116	70,116
繰越利益剰余金	10,808	8,736
利益剰余金合計	79,750	80,676
自己株式	△4,830	△1,467
株主資本合計	115,091	119,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	904
繰延ヘッジ損益	△0	20
土地再評価差額金	△6,171	△6,171
評価・換算差額等合計	△6,017	△5,245
新株予約権	23	34
純資産合計	109,096	114,169
負債純資産合計	212,100	221,399

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
売上高	332,297	351,807
売上原価	177,104	189,816
売上総利益	155,192	161,990
販売費及び一般管理費	139,061	145,156
営業利益	16,131	16,834
営業外収益		
受取利息	54	74
受取配当金	710	725
受取賃貸料	176	172
為替差益	—	700
雑収入	335	318
営業外収益合計	1,276	1,991
営業外費用		
支払利息	986	1,038
社債利息	18	98
社債発行費	95	—
貸与資産減価償却費	84	78
為替差損	160	—
製品自主回収関連費用	—	227
雑損失	277	244
営業外費用合計	1,622	1,688
経常利益	15,784	17,138
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	9	0
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	44	38
減損損失	50	—
災害による損失	23	0
投資有価証券評価損	9	12
ゴルフ会員権退会損	13	39
関係会社株式評価損	1,001	—
その他	46	3
特別損失合計	1,189	94
税引前当期純利益	14,604	17,044
法人税、住民税及び事業税	6,636	6,552
法人税等調整額	△63	116
法人税等合計	6,572	6,668
当期純利益	8,032	10,376

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,912	19,912
当期末残高	19,912	19,912
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,259	20,259
当期末残高	20,259	20,259
資本剰余金合計		
当期首残高	20,259	20,259
当期末残高	20,259	20,259
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,320	1,320
当期末残高	1,320	1,320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	468	505
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	39	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	37	△2
当期末残高	505	503
別途積立金		
当期首残高	66,116	67,116
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	3,000
当期変動額合計	1,000	3,000
当期末残高	67,116	70,116
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,844	10,808
当期変動額		
剰余金の配当	△5,030	△5,018
別途積立金の積立	△1,000	△3,000
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△39	—
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期純利益	8,032	10,376
自己株式の消却	—	△4,350
自己株式の処分	△32	△81
土地再評価差額金の取崩	32	—
当期変動額合計	1,964	△2,071
当期末残高	10,808	8,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	76,749	79,750
当期変動額		
剰余金の配当	△5,030	△5,018
当期純利益	8,032	10,376
自己株式の消却	—	△4,350
自己株式の処分	△32	△81
土地再評価差額金の取崩	32	—
当期変動額合計	3,001	925
当期末残高	79,750	80,676
自己株式		
当期首残高	△4,865	△4,830
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1,098
自己株式の消却	—	4,350
自己株式の処分	41	111
当期変動額合計	34	3,363
当期末残高	△4,830	△1,467
株主資本合計		
当期首残高	112,054	115,091
当期変動額		
剰余金の配当	△5,030	△5,018
当期純利益	8,032	10,376
自己株式の取得	△6	△1,098
自己株式の処分	9	29
土地再評価差額金の取崩	32	—
当期変動額合計	3,036	4,289
当期末残高	115,091	119,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	71	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	750
当期変動額合計	82	750
当期末残高	154	904
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	21
当期変動額合計	△2	21
当期末残高	△0	20

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,260	△6,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	—
当期変動額合計	88	—
当期末残高	△6,171	△6,171
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,186	△6,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	771
当期変動額合計	168	771
当期末残高	△6,017	△5,245
新株予約権		
当期首残高	7	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	11
当期変動額合計	15	11
当期末残高	23	34
純資産合計		
当期首残高	105,875	109,096
当期変動額		
剰余金の配当	△5,030	△5,018
当期純利益	8,032	10,376
自己株式の取得	△6	△1,098
自己株式の処分	9	29
土地再評価差額金の取崩	32	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184	783
当期変動額合計	3,221	5,072
当期末残高	109,096	114,169

6. その他

(役員の変動)

開示内容が定まった時点で開示いたします。